

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 9 月30日

東京地下鉄株式会社

(E04153)

第5期中(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいます。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月25日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益 (百万円)	182,786	189,961	190,725	367,750	378,436
経常利益 (百万円)	39,370	45,840	41,255	72,293	80,871
中間(当期)純利益 (百万円)	23,060	26,995	24,018	43,105	47,457
純資産額 (百万円)	211,555	251,631	287,963	231,607	272,081
総資産額 (百万円)	1,308,825	1,288,027	1,285,255	1,281,535	1,284,578
1株当たり純資産額 (円)	364.12	433.10	495.63	398.64	468.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.69	46.46	41.34	74.19	81.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	19.5	22.4	18.1	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,974	44,294	46,458	95,950	99,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,371	51,715	47,896	61,104	87,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,309	1,004	5,956	25,452	24,756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	49,891	25,957	11,838	32,373	19,233
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,222 (2,233)	10,221 (2,435)	10,208 (2,502)	9,732 (2,290)	9,836 (2,474)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益 (百万円)	166,049	170,066	173,557	330,684	338,355
経常利益 (百万円)	37,664	44,457	42,129	67,878	76,070
中間(当期)純利益 (百万円)	22,176	26,332	25,652	52,197	44,951
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	197,297	246,679	282,804	227,322	265,283
総資産額 (百万円)	1,290,315	1,283,037	1,276,216	1,275,352	1,279,668
1株当たり純資産額 (円)	339.58	424.58	486.76	391.26	456.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.16	45.32	44.15	89.84	77.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12.00	14.00
自己資本比率 (%)	15.3	19.2	22.2	17.8	20.7
従業員数 (名)	8,733	8,736	8,670	8,613	8,509

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	8,622	(497)
その他事業	1,586	(2,005)
合計	10,208	(2,502)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	8,670
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合(組合員数8,486人)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が減少するとともに、雇用情勢や設備投資も弱含みとなり、個人消費は停滞が続きました。さらに、米国における金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気の更なる後退が懸念される状況となりました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,907億2千5百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益が506億1千7百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益が412億5千5百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

また、これに特別利益3億5千1百万円、特別損失7億6千8百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は240億1千8百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、副都心線小竹向原～渋谷駅間の各駅にホームドアを設置しました。また、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火栓設備の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの増設を進めました。

輸送面では、平成20年6月14日に副都心線を開業するとともに、和光市駅において東武東上線、小竹向原駅において西武有楽町線・池袋線と相互直通運転を実施し、地下鉄ネットワークの充実を図りました。また、日比谷線の混雑緩和対策として、朝ラッシュ時間帯の霞ヶ関～中目黒駅間の増発を実施し、南北線においては、東急目黒線日吉駅までの直通運転の開始及び朝・夜時間帯の増発により利便性の向上を図りました。

サービス面では、副都心線小竹向原～明治神宮前駅間の9駅の改札口にデジタルディスプレイを導入し、お客様への情報提供の充実に力を入れました。また、企画乗車券に関しては、東葉高速鉄道との「東葉東京メトロパス」、埼玉高速鉄道との「SR東京メトロパス」、首都圏新都市鉄道との「TX東京メトロパス」及び京成電鉄との訪日外国人向け「スカイライナー&メトロパス」等の発売を行いました。さらに副都心線開業記念として、新宿地区のデパートとのタイアップによるICカード乗車券PASMOの活用による「新宿ぶらりーキャンペーン」を実施したほか、沿線ウォーキング、スタンプラリー、駅構内における文楽公演等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当中間連結会計期間の業績は、副都心線開業に伴う増収があった一方、それに伴う諸経費、減価償却費の増加もあり、旅客運輸収入は1,496億7千8百万円（前年同期比1.7%増）、営業収益は1,691億9千3百万円（前年同期比1.9%増）、うち、外部顧客に対する営業収益は1,591億3千7百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は472億5千2百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183.2	195.1
客車走行キロ		千キロ	129,334	137,458
輸送人員	定期	千人	656,132	659,334
	定期外	"	494,747	512,894
	計	"	1,150,879	1,172,228
運輸収入	定期	百万円	63,706	63,972
	定期外	"	83,398	85,706
	計	"	147,104	149,678
乗車効率		%	52	49

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) × 100

[その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

保有資産の有効活用の観点から、福利厚生施設跡地開発として、平成20年4月に滞在型ホテル、家具付賃貸住宅、商業施設が一体となった「AOYAMA M's TOWER」をオープンしたほか、東西線及び日比谷線でのレンタル収納スペースの開発や練馬区に学生向け賃貸住宅の開発を進めました。

また、物販・飲食を中心とした駅構内店舗「メトロピア」については、利用されるお客様のニーズに合わせ、東西線西船橋駅において飲食店舗、千代田線明治神宮前駅において飲食店舗及び金融店舗を開発いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、一部店舗の契約変更の影響や工事用資機材販売の減少等に加え、景気後退に伴う広告事業の利益減もあり、営業収益は440億5千4百万円(前年同期比2.1%減)、うち、外部顧客に対する営業収益は315億8千7百万円(前年同期比5.6%減)となり、営業利益は32億9千7百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億9千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には118億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、464億5千8百万円(前年同期比4.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益408億3千8百万円、非資金科目である減価償却費344億7千7百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、478億9千6百万円(前年同期比7.4%減)となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が18億9千5百万円あった一方で、副都心線建設等有形及び無形固定資産の取得による支出が496億1千7百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、59億5千6百万円(前年同期は10億4百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入が200億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が178億円1千4百万円、配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、副都心線小竹向原～渋谷駅間のうち、池袋～渋谷駅間の新線建設工事が完了したことにより、重要な異動があった主要な設備は次のとおりです。

運輸業

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
副都心線	小竹向原～渋谷	11.9	11	1.067	直流1,500	架空線

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
有楽町線・副都心線	279	253	532

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった、副都心線池袋～渋谷駅間の新線建設工事につきましては、平成20年6月に完了しました。これに伴い、副都心線の営業区間は、有楽町線の複々線部分で有楽町線（新線）として既に営業していた小竹向原～池袋駅間と今回新線建設工事が完了した池袋～渋谷駅間を合わせた小竹向原～渋谷駅間となり、当社の駅数は11駅、旅客営業キロは11.9キロ増加しました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	—
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、記載事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役 副社長	社長補佐 (総務部・広報 部・財務部・管財 部・情報システム 部及び日比谷線列 車脱線衝突事故被 害者ご相談室担 当)	関 谷 保 夫	昭和22年 12月14日	昭和47年4月 東京都入都 平成17年7月 同 副知事 同 19年6月 株式会社東京臨海ホー ルディングス 代表取締 役社長 同 20年10月 当社代表取締役副社長 総務部・広報部・財務 部・管財部・情報シス テム部及び日比谷線列 車脱線衝突事故被害 者ご相談室担当(現在)	(注)	—	平成20年 10月1日

(注)取締役の任期は、就任の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	社長補佐 (総務部・広報部・財務部・ 管財部・情報システム部及び 日比谷線列車脱線衝突事故被 害者ご相談室担当)	福 永 正 通	平成20年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	25,549	11,942	14,837
受取手形及び売掛金	4 2,939	4 2,641	4 2,796
未収運賃	14,033	17,637	17,010
未収金	4,457	5,199	7,299
有価証券	462	109	4,659
たな卸資産	4,507	4,820	3,777
繰延税金資産	8,507	8,417	7,838
その他	8,607	11,422	4,690
貸倒引当金	67	69	78
流動資産合計	68,996	62,121	62,829
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	789,632	816,559	788,883
機械装置及び運搬具（純額）	113,166	119,839	111,935
土地	62,669	69,562	62,640
建設仮勘定	122,337	57,875	134,684
その他（純額）	9,399	8,894	9,727
有形固定資産合計	1, 2 1,097,205	1, 2 1,072,731	1, 2 1,107,871
無形固定資産	67,852	105,151	67,857
投資その他の資産			
投資有価証券	9,144	8,425	8,727
長期貸付金	231	217	225
繰延税金資産	42,878	35,146	35,596
その他	1,752	1,493	1,502
貸倒引当金	33	31	32
投資その他の資産合計	53,973	45,250	46,019
固定資産合計	1,219,031	1,223,133	1,221,748
資産合計	3 1,288,027	3 1,285,255	3 1,284,578

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4 2,332	4 1,533	4 2,250
短期借入金	2,500	-	-
1年内返済予定の長期借入金	36,579	45,359	34,667
1年内償還予定の社債	3 48,044	3 19,043	3 19,040
未払金	33,306	18,773	42,347
未払消費税等	2,312	1,683	582
未払法人税等	18,528	17,324	12,158
前受運賃	13,650	14,274	13,133
賞与引当金	11,131	10,934	10,263
その他	32,957	39,163	40,153
流動負債合計	201,342	168,092	174,598
固定負債			
社債	3 394,038	3 415,000	3 415,000
長期借入金	308,747	293,384	301,890
退職給付引当金	91,041	81,602	82,965
役員退職慰労引当金	218	220	255
投資損失引当金	2,970	2,640	2,970
環境安全対策引当金	1,189	1,095	1,095
その他	36,847	35,257	33,721
固定負債合計	835,053	829,200	837,898
負債合計	1,036,396	997,292	1,012,496
純資産の部			
株主資本			
資本金	58,100	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167	62,167
利益剰余金	131,317	167,663	151,779
株主資本合計	251,584	287,930	272,046
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	47	32	35
評価・換算差額等合計	47	32	35
純資産合計	251,631	287,963	272,081
負債純資産合計	1,288,027	1,285,255	1,284,578

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
営業収益		189,961		190,725		378,436
営業費						
運輸業等営業費及び売上原価	※2	117,173	※2	122,075	※2	242,183
販売費及び一般管理費	※1, ※2	17,081	※1, ※2	18,032	※1, ※2	35,464
営業費合計		134,255		140,107		277,648
営業利益		55,706		50,617		100,787
営業外収益						
受取利息		30		35		142
受取配当金		5		5		2
土地物件賃貸収入		20		—		41
受取受託工事事務費		223		128		431
物品売却益		129		252		451
受取保険金		201		259		332
持分法による投資利益		27		23		36
その他		278		300		653
営業外収益合計		915		1,004		2,092
営業外費用						
支払利息		10,015		9,723		20,090
その他		766		643		1,917
営業外費用合計		10,781		10,366		22,008
経常利益		45,840		41,255		80,871
特別利益						
固定資産売却益	※3	4	※3	0	※3	128
鉄道施設受贈財産評価額	※4	980	※4	302	※4	1,825
その他	※5	91	※5	48	※5	4,472
特別利益合計		1,076		351		6,426
特別損失						
固定資産圧縮損	※6	980	※6	331	※6	6,108
固定資産除却損	※7	188	※7	214		—
減損損失	※8	19		—	※8	19
投資有価証券評価損		255		220		450
その他		61		2		513
特別損失合計		1,505		768		7,091
税金等調整前中間純利益		45,411		40,838		80,206
法人税、住民税及び事業税		17,872		16,947		24,246
法人税等調整額		543		△126		8,502
法人税等合計		18,416		16,820		32,748
中間純利益		26,995		24,018		47,457

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等 変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	58,100	58,100	58,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	58,100	58,100	58,100
資本剰余金			
前期末残高	62,167	62,167	62,167
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	62,167	62,167	62,167
利益剰余金			
前期末残高	111,293	151,779	111,293
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,995	24,018	47,457
当中間期変動額合計	20,023	15,884	40,485
当中間期末残高	131,317	167,663	151,779
株主資本合計			
前期末残高	231,560	272,046	231,560
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,995	24,018	47,457
当中間期変動額合計	20,023	15,884	40,485
当中間期末残高	251,584	287,930	272,046
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	47	35	47
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△2	△11
当中間期変動額合計	0	△2	△11
当中間期末残高	47	32	35
純資産合計			
前期末残高	231,607	272,081	231,607
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,995	24,018	47,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△2	△11
当中間期変動額合計	20,023	15,881	40,473
当中間期末残高	251,631	287,963	272,081

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	45,411	40,838	80,206
減価償却費	32,188	34,477	66,021
減損損失	19	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△10	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	606	671	△261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△963	△1,362	△9,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	△34	△61
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	40	—	△53
受取利息及び受取配当金	△35	△40	△145
支払利息	10,015	9,723	20,090
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0	△128
固定資産除却損	849	1,108	3,488
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	220	450
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△23	△36
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,411	1,652	△10,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838	△1,043	△108
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,551	△12,369	△7,628
その他	△8,424	△5,961	936
小計	63,013	67,845	143,619
利息及び配当金の受取額	35	44	149
利息の支払額	△6,970	△9,579	△20,047
法人税等の支払額	△11,784	△11,851	△24,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,294	46,458	99,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,367	△49,617	△90,790
補助金受入れによる収入	1,808	1,895	2,946
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	0	294
投資有価証券の取得による支出	△330	△330	△330
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	100	100
その他	63	55	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,715	△47,896	△87,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	—	—
長期借入れによる収入	20,000	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,523	△17,814	△39,543
配当金の支払額	△6,972	△8,134	△6,972
その他	—	△8	△8,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	△5,956	△24,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,416	△7,395	△13,139
現金及び現金同等物の期首残高	32,373	19,233	32,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,957	11,838	19,233

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結していません。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の23.3%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(65.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品は主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。 評価基準については、貯蔵品については主として移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、商品については主として最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更による影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業費に含まれる減価償却費は144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は561百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当中間連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ363百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は583百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は1,086百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当中間連結会計期間より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当中間連結会計期間より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は3百万円、営業費は103百万円それぞれ増加し、営業利益は99百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「土地物件賃貸収入」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「土地物件賃貸収入」の金額は、16百万円です。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,315,110百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,361,789百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,335,132百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は313,379百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は333,919百万円です。 不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額は318,590百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,328百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は318,489百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,082百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債434,043百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債434,040百万円の一般担保に供しています。
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 18百万円 支払手形 32百万円	※4	※4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 6,566百万円 経費 4,400百万円 諸税 4,159百万円 減価償却費 1,954百万円 計 17,081百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 6,785百万円 経費 4,739百万円 諸税 4,355百万円 減価償却費 2,151百万円 計 18,032百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,243百万円 経費 9,988百万円 諸税 8,221百万円 減価償却費 4,010百万円 計 35,464百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,768百万円 退職給付費用 2,731百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,651百万円 退職給付費用 3,000百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,924百万円 退職給付費用 5,421百万円 役員退職慰労引当金繰入額 76百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 4百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 0百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 125百万円 地上権 2百万円 計 128百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 東京駅・丸の内地下広場整備 759百万円 二重橋駅出入口 181百万円 その他 39百万円 計 980百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 副都心線パブリックアート 257百万円 池袋駅耐震補強工事 36百万円 その他 8百万円 計 302百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 東京駅・丸の内地下広場整備 759百万円 日比谷駅出入口 225百万円 その他 840百万円 計 1,825百万円
※5 _____	※5 _____	※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです。 バリアフリー 3,654百万円 施設整備 地下駅火災対策設備整備 704百万円 鉄道駅耐震補強 3百万円 計 4,363百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 同左	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却に係わる撤去費</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>188百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	2百万円	無形固定資産	1百万円	固定資産除却に係わる撤去費	58百万円	計	188百万円	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却に係わる撤去費</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	4百万円	無形固定資産	5百万円	固定資産除却に係わる撤去費	135百万円	計	214百万円	<p>※7</p>				
建物及び構築物	125百万円																													
機械装置及び運搬具	0百万円																													
有形固定資産その他	2百万円																													
無形固定資産	1百万円																													
固定資産除却に係わる撤去費	58百万円																													
計	188百万円																													
建物及び構築物	68百万円																													
機械装置及び運搬具	0百万円																													
有形固定資産その他	4百万円																													
無形固定資産	5百万円																													
固定資産除却に係わる撤去費	135百万円																													
計	214百万円																													
<p>※8 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>商業施設 (1件)</td><td>建物及び構築物 など</td><td>東京都 台東区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区	有形固定資産		建物及び構築物	17百万円	その他	2百万円	計	19百万円	<p>※8</p>	<p>※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>商業施設 (1件)</td><td>建物及び構築物 など</td><td>東京都 台東区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区	有形固定資産		建物及び構築物	17百万円	その他	2百万円	計	19百万円
用途	種類	場所																												
商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区																												
有形固定資産																														
建物及び構築物	17百万円																													
その他	2百万円																													
計	19百万円																													
用途	種類	場所																												
商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区																												
有形固定資産																														
建物及び構築物	17百万円																													
その他	2百万円																													
計	19百万円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,549百万円	現金及び預金勘定 11,942百万円	現金及び預金勘定 14,837百万円
有価証券勘定 462百万円	有価証券勘定 109百万円	有価証券勘定 4,659百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △104百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △104百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △39百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △109百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △159百万円
現金及び現金同等物 25,957百万円	現金及び現金同等物 11,838百万円	現金及び現金同等物 19,233百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>128</td> <td>61</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>186</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>574</td> <td>61</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> <td>333</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	24	5	その他(工具器具備品)	128	61	67	建設仮勘定(注2)	232	186	46	無形固定資産	574	61	513	合計	965	333	632	1年内	170百万円	1年超	461百万円	合計	632百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208</td> <td>35</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>217</td> <td>199</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>168</td> <td>93</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>717</td> <td>119</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,342</td> <td>475</td> <td>867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	208	35	173	機械装置及び運搬具	30	28	1	建設仮勘定(注2)	217	199	17	有形固定資産・その他	168	93	75	無形固定資産	717	119	598	合計	1,342	475	867	1年内	233百万円	1年超	633百万円	合計	867百万円	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	219百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	30	24	5																																																																							
その他(工具器具備品)	128	61	67																																																																							
建設仮勘定(注2)	232	186	46																																																																							
無形固定資産	574	61	513																																																																							
合計	965	333	632																																																																							
1年内	170百万円																																																																									
1年超	461百万円																																																																									
合計	632百万円																																																																									
支払リース料	102百万円																																																																									
減価償却費相当額	102百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	208	35	173																																																																							
機械装置及び運搬具	30	28	1																																																																							
建設仮勘定(注2)	217	199	17																																																																							
有形固定資産・その他	168	93	75																																																																							
無形固定資産	717	119	598																																																																							
合計	1,342	475	867																																																																							
1年内	233百万円																																																																									
1年超	633百万円																																																																									
合計	867百万円																																																																									
支払リース料	219百万円																																																																									
減価償却費相当額	219百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。</p> <p>_____</p>	<p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,883百万円</td> </tr> </table>	1年内	177百万円	1年超	173百万円	合計	350百万円	1年内	1,220百万円	1年超	14,663百万円	合計	15,883百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,130百万円</td> </tr> </table>	1年内	177百万円	1年超	261百万円	合計	438百万円	1年内	1,177百万円	1年超	14,952百万円	合計	16,130百万円
1年内	177百万円																									
1年超	173百万円																									
合計	350百万円																									
1年内	1,220百万円																									
1年超	14,663百万円																									
合計	15,883百万円																									
1年内	177百万円																									
1年超	261百万円																									
合計	438百万円																									
1年内	1,177百万円																									
1年超	14,952百万円																									
合計	16,130百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34	116	81
債券	661	655	△5
その他	150	150	0
合計	846	922	76

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,798
MMF	146
債券	199
中国ファンド	125
合計	8,269

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損255百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34	90	56
債券	571	569	△2
合計	606	659	53

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,384
債券	49
合計	7,433

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損220百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	34	90	55
債券	621	623	2
合計	656	713	57

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,604
債券	149
譲渡性預金	4,500
合計	12,253

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損450百万円を計上しています。また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	156,498	33,462	189,961	—	189,961
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,507	11,546	21,053	(21,053)	—
計	166,006	45,008	211,015	(21,053)	189,961
営業費用	114,294	41,459	155,753	(21,498)	134,255
営業利益	51,711	3,549	55,261	445	55,706

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	159,137	31,587	190,725	—	190,725
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,055	12,466	22,522	(22,522)	—
計	169,193	44,054	213,247	(22,522)	190,725
営業費用	121,940	40,756	162,697	(22,590)	140,107
営業利益	47,252	3,297	50,549	67	50,617

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	311,087	67,348	378,436	—	378,436
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,106	25,388	44,495	(44,495)	—
計	330,194	92,737	422,931	(44,495)	378,436
営業費用	237,547	85,506	323,054	(45,406)	277,648
営業利益	92,646	7,230	99,876	910	100,787

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工所用資機材販売業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ136百万円及び8百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用のうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業収益はそれぞれ364百万円及び5百万円(うち、外部顧客に対する営業収益はそれぞれ2百万円及び1百万円)増加し、営業費用(セグメント間の内部営業収益又は振替高)はそれぞれ99百万円及び3百万円増加し、営業利益はそれぞれ264百万円及び2百万円増加しています。また、「消去又は全社」における営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高)の消去額は、366百万円増加しています。

この結果、「連結」の営業収益(外部顧客に対する営業収益)は3百万円、営業費は103百万円増加し、営業利益は99百万円減少しています。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ544百万円及び39百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

4 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ543百万円及び18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当中間連結会計期間から変更しています。

この変更により、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ350百万円及び12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ1,053百万円及び33百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産 433円10銭	1株当たり純資産 495円63銭	1株当たり純資産 468円30銭
1株当たり中間純利益 46円46銭	1株当たり中間純利益 41円34銭	1株当たり当期純利益 81円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	251,631	287,963	272,081
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	251,631	287,963	272,081
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000	581,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	26,995	24,018	47,457
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	26,995	24,018	47,457
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年10月31日に第5回社債及び第6回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第5回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年1.93%</p> <p>償還期限 平成29年9月20日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p> <p>(東京地下鉄株式会社第6回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年2.43%</p> <p>償還期限 平成39年9月17日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	20,662	8,771	11,143
未収運賃	15,409	18,448	17,919
未収金	5,410	6,052	8,111
貯蔵品	3,454	3,766	2,953
繰延税金資産	7,666	7,436	6,995
受託工事支出金	3,210	4,749	2,930
その他	4,978	6,547	5,836
貸倒引当金	35	43	46
流動資産合計	60,757	55,728	55,843
固定資産			
鉄道事業固定資産	1, 2 981,922	1, 2 1,055,703	1, 2 976,260
関連事業固定資産	1, 2 31,705	1, 2 34,344	1, 2 34,470
各事業関連固定資産	1, 2 21,345	1, 2 19,746	1, 2 20,699
建設仮勘定	122,546	58,809	135,425
投資その他の資産			
投資有価証券	22,072	16,719	21,301
繰延税金資産	42,177	34,672	35,167
その他	510	492	500
貸倒引当金	0	0	0
投資その他の資産合計	64,760	51,883	56,968
固定資産合計	1,222,280	1,220,488	1,223,824
資産合計	3 1,283,037	3 1,276,216	3 1,279,668

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6,250	900	3,750
1年内返済予定の長期借入金	36,579	45,359	34,667
1年内償還予定の社債	3 48,044	3 19,043	3 19,040
リース債務	-	27	-
未払金	32,162	18,652	42,254
未払法人税等	17,556	16,585	10,951
預り金	25,465	27,187	32,586
前受運賃	13,650	14,274	13,133
前受金	7,975	9,167	9,558
賞与引当金	9,556	9,357	8,920
その他	11,400	10,468	8,842
流動負債合計	208,640	171,025	183,707
固定負債			
社債	3 394,038	3 415,000	3 415,000
長期借入金	308,747	293,384	301,890
リース債務	-	92	-
退職給付引当金	88,735	79,319	80,823
役員退職慰労引当金	82	110	101
投資損失引当金	2,970	2,640	2,970
環境安全対策引当金	1,119	1,065	1,065
補助金未決算勘定	4 25,473	4 24,143	4 22,247
その他	6,551	6,631	6,580
固定負債合計	827,717	822,386	830,678
負債合計	1,036,357	993,411	1,014,385

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	58,100	58,100	58,100
資本剰余金			
資本準備金	62,167	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167	62,167
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	150	162	182
別途積立金	66,000	101,000	66,000
繰越利益剰余金	60,214	61,340	78,802
利益剰余金合計	126,365	162,502	144,984
株主資本合計	246,632	282,769	265,251
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	47	34	31
評価・換算差額等合計	47	34	31
純資産合計	246,679	282,804	265,283
負債純資産合計	1,283,037	1,276,216	1,279,668

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益	166,006	169,193	330,194
営業費	114,294	121,940	237,547
鉄道事業営業利益	51,711	47,252	92,646
関連事業営業利益			
営業収益	4,060	4,363	8,161
営業費	2,442	2,505	5,334
関連事業営業利益	1,617	1,858	2,827
全事業営業利益	53,329	49,110	95,473
営業外収益	※1 1,782	※1 3,096	※1 2,555
営業外費用	※2 10,654	※2 10,077	※2 21,958
経常利益	44,457	42,129	76,070
特別利益	※3 990	※3 337	※3 6,347
特別損失	※4 1,236	※4 551	※4 6,558
税引前中間純利益	44,211	41,914	75,859
法人税、住民税及び事業税	16,910	16,210	22,300
法人税等調整額	969	51	8,607
法人税等合計	17,879	16,261	30,907
中間純利益	26,332	25,652	44,951

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	58,100	58,100	58,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	58,100	58,100	58,100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	62,167	62,167	62,167
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	62,167	62,167	62,167
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	166	182	166
当中間期変動額			
特別償却準備金の積立	—	—	47
特別償却準備金の取崩	△16	△19	△32
当中間期変動額合計	△16	△19	15
当中間期末残高	150	162	182
別途積立金			
前期末残高	54,618	66,000	54,618
当中間期変動額			
別途積立金の積立	11,381	35,000	11,381
当中間期変動額合計	11,381	35,000	11,381
当中間期末残高	66,000	101,000	66,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	52,219	78,802	52,219
当中間期変動額			
特別償却準備金の積立	—	—	△47
特別償却準備金の取崩	16	19	32
別途積立金の積立	△11,381	△35,000	△11,381
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,332	25,652	44,951
当中間期変動額合計	7,995	△17,461	26,583
当中間期末残高	60,214	61,340	78,802
利益剰余金合計			
前期末残高	107,004	144,984	107,004
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,332	25,652	44,951
当中間期変動額合計	19,360	17,518	37,979
当中間期末残高	126,365	162,502	144,984
株主資本合計			
前期末残高	227,271	265,251	227,271
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,332	25,652	44,951
当中間期変動額合計	19,360	17,518	37,979
当中間期末残高	246,632	282,769	265,251

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	51	31	51
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	3	△19
当中間期変動額合計	△4	3	△19
当中間期末残高	47	34	31
純資産合計			
前期末残高	227,322	265,283	227,322
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,972	△8,134	△6,972
中間純利益	26,332	25,652	44,951
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	3	△19
当中間期変動額合計	19,356	17,521	37,960
当中間期末残高	246,679	282,804	265,283

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法 によっ ています。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっ ています。</p> <p>商品 売価還元法による原価法に よっ ています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法) によっ ていま す。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法) によっ ていま す。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「棚 卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し ていま す。 評価基準については、貯蔵 品については主として移動平 均法による原価法から移動平 均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法)に、商品については主と して売価還元法による原価法 から売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更してい ま す。 この変更による影響はあり ませ ん。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等 による時価法によっ ていま す。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定しています。) イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっ ていま す。</p> <p>商品 売価還元法による原価法に よっ ていま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は555百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当中間会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ350百万円減少しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～17年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は553百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は1,076百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～20年																									
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～17年																									
建物	12年～38年																									
構築物	12年～60年																									
車両	13年																									
機械装置	5年～20年																									

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産 を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「リー ス取引に関する会計基準」(企 業会計基準第13号 平成19年3 月30日改正)及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用 し、所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理から通常の売買取 引に係る方法に準じた会計処理 に変更し、リース資産として計 上しています。 なお、リース取引開始日が適 用初年度前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き 採用しています。 この変更による影響は軽微で す。</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <hr/> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理してい ます。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 工事負担金等の処理</p> <p>地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(2) 工事負担金等の処理</p> <p>地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当中間会計期間より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当中間会計期間より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は370百万円、営業費は103百万円、営業利益は266百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)及び「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日)を適用しています。</p> <p>なお、上記企業結合に係る会計基準等の適用に伴い、当事業年度の中間会計期間に計上した受取配当金603百万円について、当事業年度末に戻し入れ処理を行っています。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,302,303百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,348,445百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,322,072百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は313,379百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は333,919百万円です。 不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額は318,590百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,328百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は318,489百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債442,082百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債434,043百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債434,040百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 同左	※4 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 17百万円 受取配当金 632百万円 土地物件 賃貸収入 385百万円 受取受託工事 事務費 223百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 12百万円 受取配当金 2,238百万円 受取受託工事 事務費 128百万円 物品売却益 252百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 35百万円 有価証券利息 77百万円 受取配当金 30百万円 土地物件 賃貸収入 768百万円 受取受託工事 事務費 431百万円 物品売却益 486百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,180百万円 社債利息 4,882百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,015百万円 社債利息 4,750百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 10,275百万円 社債利息 9,918百万円
※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 鉄道施設受贈 財産評価額 980百万円	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 鉄道施設受贈 財産評価額 302百万円	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 4,363百万円 鉄道施設受贈 財産評価額 1,825百万円
※4 特別損失の内訳は次のとおりです。 固定資産圧縮損 980百万円 投資有価証券 評価損 255百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりです。 固定資産圧縮損 331百万円 投資有価証券 評価損 220百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりです。 固定資産圧縮損 6,108百万円 投資有価証券 評価損 450百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 29,890百万円 無形固定資産 1,832百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,527百万円 無形固定資産 2,333百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 61,239百万円 無形固定資産 3,766百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>594</td> <td>77</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>49</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>186</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876</td> <td>287</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	594	77	517	各事業関連固定資産	49	23	25	建設仮勘定(注2)	232	186	46	合計	876	287	588	1年内	155百万円	1年超	433百万円	合計	588百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>737</td> <td>137</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>213</td> <td>39</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>217</td> <td>199</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> <td>377</td> <td>791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	737	137	599	各事業関連固定資産	213	39	173	建設仮勘定(注2)	217	199	17	合計	1,168	377	791	1年内	200百万円	1年超	590百万円	合計	791百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	594	77	517																																																											
各事業関連固定資産	49	23	25																																																											
建設仮勘定(注2)	232	186	46																																																											
合計	876	287	588																																																											
1年内	155百万円																																																													
1年超	433百万円																																																													
合計	588百万円																																																													
支払リース料	94百万円																																																													
減価償却費相当額	94百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
鉄道事業固定資産	737	137	599																																																											
各事業関連固定資産	213	39	173																																																											
建設仮勘定(注2)	217	199	17																																																											
合計	1,168	377	791																																																											
1年内	200百万円																																																													
1年超	590百万円																																																													
合計	791百万円																																																													
支払リース料	184百万円																																																													
減価償却費相当額	184百万円																																																													

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 983百万円 1年超 11,471百万円 合計 12,454百万円	(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,013百万円 1年超 11,823百万円 合計 12,837百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産 424円58銭	1株当たり純資産 486円76銭	1株当たり純資産 456円60銭
1株当たり中間純利益 45円32銭	1株当たり中間純利益 44円15銭	1株当たり当期純利益 77円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	246,679	282,804	265,283
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	246,679	282,804	265,283
1株当たり純資産の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000	581,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	26,332	25,652	44,951
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	26,332	25,652	44,951
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年10月31日に第5回社債及び第6回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第5回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日 発行総額 100億円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.93% 償還期限 平成29年9月20日 資金使途 社債償還資金 担保 一般担保</p> <p>(東京地下鉄株式会社第6回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日 発行総額 100億円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年2.43% 償還期限 平成39年9月17日 資金使途 社債償還資金 担保 一般担保</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 4 期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月 1 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木昌治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢勝己	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木昌治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢勝己	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。